

# 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準 (平成十一年三月三十一日厚生省令第三十七号)

最終改正：平成二四年三月一三日厚生労働省令第三〇号

介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第四十二条第一項第二号並びに第七十四条第一項及び第二項の規定に基づき、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を次のように定める。

## 第一章 総則（第一条—第三条）

### 第二章 訪問介護

#### 第一節 基本方針（第四条）

#### 第二節 人員に関する基準（第五条・第六条）

#### 第三節 設備に関する基準（第七条）

#### 第四節 運営に関する基準（第八条—第三十九条）

#### 第五節 基準該当居宅サービスに関する基準（第四十条—第四十三条）

### 第三章 訪問入浴介護

#### 第一節 基本方針（第四十四条）

#### 第二節 人員に関する基準（第四十五条・第四十六条）

#### 第三節 設備に関する基準（第四十七条）

#### 第四節 運営に関する基準（第四十八条—第五十四条）

#### 第五節 基準該当居宅サービスに関する基準（第五十五条—第五十八条）

### 第四章 訪問看護

#### 第一節 基本方針（第五十九条）

#### 第二節 人員に関する基準（第六十条・第六十一条）

#### 第三節 設備に関する基準（第六十二条）

#### 第四節 運営に関する基準（第六十三条—第七十四条）

### 第五章 訪問リハビリテーション

#### 第一節 基本方針（第七十五条）

#### 第二節 人員に関する基準（第七十六条）

#### 第三節 設備に関する基準（第七十七条）

#### 第四節 運営に関する基準（第七十八条—第八十三条）

### 第六章 居宅療養管理指導

- 第一節 基本方針（第八十四条）
- 第二節 人員に関する基準（第八十五条）
- 第三節 設備に関する基準（第八十六条）
- 第四節 運営に関する基準（第八十七条—第九十一条）

## 第七章 通所介護

- 第一節 基本方針（第九十二条）
- 第二節 人員に関する基準（第九十三条・第九十四条）
- 第三節 設備に関する基準（第九十五条）
- 第四節 運営に関する基準（第九十六条—第一百五条）
- 第五節 指定療養通所介護の事業の基本方針、人員並びに設備及び運営に関する基準
  - 第一款 この節の趣旨及び基本方針（第一百五条の二・第一百五条の三）
  - 第二款 人員に関する基準（第一百五条の四・第一百五条の五）
  - 第三款 設備に関する基準（第一百五条の六・第一百五条の七）
  - 第四款 運営に関する基準（第一百五条の八—第一百五条の十九）
- 第六節 基準該当居宅サービスに関する基準（第一百六条—第一百九条）

## 第八章 通所リハビリテーション

- 第一節 基本方針（第一百条）
- 第二節 人員に関する基準（第一百一十一条）
- 第三節 設備に関する基準（第一百十二条）
- 第四節 運営に関する基準（第一百十三条—第一百九条）

## 第九章 短期入所生活介護

- 第一節 基本方針（第一百二十条）
- 第二節 人員に関する基準（第一百二十一条・第一百二十二条）
- 第三節 設備に関する基準（第一百二十三条・第一百二十四条）
- 第四節 運営に関する基準（第一百二十五条—第一百四十条）
- 第五節 ユニット型指定短期入所生活介護の事業の基本方針並びに設備及び運営に関する基準
  - 第一款 この節の趣旨及び基本方針（第一百四十条の二・第一百四十条の三）
  - 第二款 設備に関する基準（第一百四十条の四・第一百四十条の五）
  - 第三款 運営に関する基準（第一百四十条の六—第一百四十条の十三）
- 第六節 削除
- 第七節 基準該当居宅サービスに関する基準（第一百四十条の二十六—第一百四十条の三十二）

## 第十章 短期入所療養介護

- 第一節 基本方針（第一百四十一条）
- 第二節 人員に関する基準（第一百四十二条）

第三節 設備に関する基準（第四十三條）

第四節 運営に関する基準（第四十四條—第五十五條）

第五節 ユニット型指定短期入所療養介護の事業の基本方針並びに設備及び運営に関する基準

第一款 この節の趣旨及び基本方針（第五十五條の二・第五十五條の三）

第二款 設備に関する基準（第五十五條の四）

第三款 運営に関する基準（第五十五條の五—第五十五條の十二）

第十一章 削除

第十二章 特定施設入居者生活介護

第一節 基本方針（第七十四條）

第二節 人員に関する基準（第七十五條・第七十六條）

第三節 設備に関する基準（第七十七條）

第四節 運営に関する基準（第七十八條—第九十二條）

第五節 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業の基本方針、人員並びに設備及び運営に関する基準

第一款 この節の趣旨及び基本方針（第九十二條の二・第九十二條の三）

第二款 人員に関する基準（第九十二條の四・第九十二條の五）

第三款 設備に関する基準（第九十二條の六）

第四款 運営に関する基準（第九十二條の七—第九十二條の十二）

第十三章 福祉用具貸与

第一節 基本方針（第九十三條）

第二節 人員に関する基準（第九十四條・第九十五條）

第三節 設備に関する基準（第九十六條）

第四節 運営に関する基準（第九十七條—第二百五條）

第五節 基準該当居宅サービスに関する基準（第二百五條の二・第二百六條）

第十四章 特定福祉用具販売

第一節 基本方針（第二百七條）

第二節 人員に関する基準（第二百八條・第二百九條）

第三節 設備に関する基準（第二百十條）

第四節 運営に関する基準（第二百十一條—第二百十六條）

附則

## 第一章 総則

(趣旨)

第一条 基準該当居宅サービスの事業に係る介護保険法（平成九年法律第百二十三号。以下「法」という。）第四十二条第二項の厚生労働省令で定める基準及び指定居宅サービスの事業に係る法第七十四条第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

- 一 法第四十二条第一項第二号の規定により、同条第二項第一号に掲げる事項について都道府県（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市。以下この条において同じ。）が条例を定めるに当たって従うべき基準 第四十条、第四十一条、第五十条第四号（第五十八条において準用する場合に限る。）、第五十五条、第五十六条、第六十条、第六十七条、第三十条第六項（第四十条の三十二において準用する場合に限る。）、第四十条の二十七、第四十条の二十八、第九十五条（第六十条において準用する場合に限る。）及び第二百五条の二の規定による基準
- 二 法第四十二条第一項第二号の規定により、同条第二項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第四十条の三十第一項第一号及び第二項第一号ロの規定による基準
- 三 法第四十二条第一項第二号の規定により、同条第二項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第八条第一項（第四十三条、第五十八条、第九十条及び第六十条において準用する場合に限る。）、第九条（第四十三条、第五十八条、第九十条、第四十条の三十二及び第六十条において準用する場合に限る。）、第三十三条（第四十三条、第五十八条、第九十条、第四十条の三十二及び第六十条において準用する場合に限る。）、第三十七条（第四十三条、第五十八条、第九十条、第四十条の三十二及び第六十条において準用する場合に限る。）、第四十二条の二、第二十五条第一項（第四十条の三十二において準用する場合に限る。）、第二十八条第四項及び第五項（第四十条の三十二において準用する場合に限る。）並びに第三十条第七項（第四十条の三十二において準用する場合に限る。）の規定による基準
- 四 法第四十二条第一項第二号の規定により、同条第二項第四号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって標準とすべき基準 第四十条の二十九の規定による基準
- 五 法第七十四条第一項の規定により、同条第三項第一号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第五条、第六条、第四十五条、第四十六条、第五十条第四号、第六十条、第六十一条、第七十六条、第八十五条、第九十三条、第九十四条、

第百五条の四、第百五条の五、第百十一条、第百二十一条、第百二十二条、第百三十条第六項、第百四十条の八第七項、第百四十条の十一の二第二項及び第三項、第百四十二条、第百五十五条の十の二第二項及び第三項、第百七十五条、第百七十六条、第百九十二条の四、第百九十二条の五、第百九十四条、第百九十五条、第二百八条並びに第二百九条の規定による基準

六 法第七十四条第二項の規定により、同条第三項第二号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第百五条の七第一項(専用の部屋に係る部分に限る。)及び第二項、第百十二条第一項、第百二十四条第三項第一号及び第六項第一号口、第百四十条の四第六項第一号イ(3)(床面積に係る部分に限る。)、第百四十三条第一項第一号(療養室に係る部分に限る。)、第二号(病室に係る部分に限る。)、第三号(病室に係る部分に限る。))及び第四号イ(病室に係る部分に限る。)、第百五十五条の四第一項第一号(療養室に係る部分に限る。))及び第二号から第四号まで(病室に係る部分に限る。)、附則第三条(第百二十四条第六項第一号口に係る部分に限る。)、附則第八条並びに附則第十二条の規定による基準

七 法第七十四条第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準 第八条第一項(第五十四条、第七十四条、第八十三条、第九十一条、第百五条、第百十九条、第二百五条及び第二百六条において準用する場合を含む。)、第九条(第五十四条、第七十四条、第八十三条、第九十一条、第百五条、第百五条の十九、第百十九条、第百四十条(第百四十条の十三において準用する場合を含む。))、第百五十五条(第百五十五条の十二において準用する場合を含む。)、第二百五条及び第二百六条において準用する場合を含む。)、第二十五条、第三十三条(第五十四条、第七十四条、第八十三条、第九十一条、第百五条、第百五条の十九、第百十九条、第百四十条(第百四十条の十三において準用する場合を含む。))、第百五十五条(第百五十五条の十二において準用する場合を含む。))、第百九十二条、第百九十二条の十二、第二百五条及び第二百六条において準用する場合を含む。)、第三十七条(第五十四条、第七十四条、第八十三条、第九十一条、第百五条、第百五条の十九、第百十九条、第百四十条(第百四十条の十三において準用する場合を含む。))、第百五十五条(第百五十五条の十二において準用する場合を含む。))、第百九十二条、第百九十二条の十二、第二百五条及び第二百六条において準用する場合を含む。)、第六十九条(訪問看護計画書及び訪問看護報告書の提出に係る部分を除く。)、第七十一条、第百五条の八第一項、第百二十五条第一項(第百四十条の十三及び第百五十五条(第百五十五の十二において準用する場合を含む。))において準用する場合を含む。))、第百二十八条第四項及び第五項、第百三十条第七項、第百四十条の七第六項及び第七項、第百四十条の八第八項、第百四十六条第四項及び第五項、第百四十八条(第百五十五条の十二において準用する場合を含む。))、第百五十条第六項、第百五十五条の六第六項及び第七項、第百五十五条の七第七項、第百七十八条第一項から第三項まで、第百七十九条第一項(第百九十二条の十二において準用

する場合を含む。)及び第二項(第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)、第百八十三条第四項(第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)及び第五項(第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)並びに第百九十二条の七第一項から第三項までの規定による基準

八 法第七十四条第二項の規定により、同条第三項第四号に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって標準とすべき基準 第百五条の六及び第百二十三条(第百四十条の五において準用する場合を含む。)の規定による基準

九 法第四十二条第一項第二号又は第七十四条第一項若しくは第二項の規定により、法第四十二条第二項各号及び第七十四条第三項各号に掲げる事項以外の事項について、都道府県が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 この省令で定める基準のうち、前各号に定める規定による基準以外のもの

(定義)

第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 居宅サービス事業者 法第八条第一項に規定する居宅サービス事業を行う者をいう。

二 指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービス それぞれ法第四十一条第一項に規定する指定居宅サービス事業者又は指定居宅サービスをいう。

三 利用料 法第四十一条第一項に規定する居宅介護サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。

四 居宅介護サービス費用基準額 法第四十一条第四項第一号又は第二号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定居宅サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定居宅サービスに要した費用の額とする。)をいう。

五 法定代理受領サービス 法第四十一条第六項の規定により居宅介護サービス費が利用者に代わり当該指定居宅サービス事業者を支払われる場合の当該居宅介護サービス費に係る指定居宅サービスをいう。

六 基準該当居宅サービス 法第四十二条第一項第二号に規定する基準該当居宅サービスをいう。

七 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

(指定居宅サービスの事業の一般原則)

第三条 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

- 2 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

## 第二章 訪問入浴介護

### 第一節 基本方針

（基本方針）

第四十四条 指定居宅サービスに該当する訪問入浴介護（以下「指定訪問入浴介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の援助を行うことによって、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るものでなければならない。

### 第二節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第四十五条 指定訪問入浴介護の事業を行う者（以下「指定訪問入浴介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問入浴介護事業所」という。）ごとに置くべき指定訪問入浴介護の提供に当たる従業者（以下この節から第四節までにおいて「訪問入浴介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

- 一 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 一以上
- 二 介護職員 二以上
- 2 前項の訪問入浴介護従業者のうち一人以上は、常勤でなければならない。
- 3 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者（指定介護予防サービス等基準第四十七条第一項に規定する指定介護予防訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護（指定介護予防サービス等基準第四十六条に規定する指定介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準第四十七条第一項及び第二項に規定する人員に関する基準を満

たすことに加え、介護職員を一人置くことをもって、前二項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第四十六条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

### 第三節 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第四十七条 指定訪問入浴介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準第四十九条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

### 第四節 運営に関する基準

(利用料等の受領)

第四十八条 指定訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問入浴介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問入浴介護に係る居宅介護サービス費用基準額から当該指定訪問入浴介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問入浴介護に係る居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
- 3 指定訪問入浴介護事業者は、前二項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- 一 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問入浴介護を行う場合のそれに要する交通費
- 二 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用
- 4 指定訪問入浴介護事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定訪問入浴介護の基本取扱方針)

第四十九条 指定訪問入浴介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、利用者の状態に応じて、適切に行われなければならない。

- 2 指定訪問入浴介護事業者は、自らその提供する指定訪問入浴介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

(指定訪問入浴介護の具体的取扱方針)

第五十条 訪問入浴介護従業者の行う指定訪問入浴介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。

- 一 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、必要なサービスを適切に提供する。
- 二 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- 三 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。
- 四 指定訪問入浴介護の提供は、一回の訪問につき、看護職員一人及び介護職員二人をもって行うものとし、これらの者のうち一人を当該サービスの提供の責任者とする。ただし、利用者の身体の状況が安定していること等から、入浴により利用者の身体の状況等に支障を生ずるおそれがないと認められる場合においては、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員を充てることができる。
- 五 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意し、特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用する。

(緊急時等の対応)

第五十一条 訪問入浴介護従業者は、現に指定訪問入浴介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ当該指定訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者の責務)

第五十二条 指定訪問入浴介護事業所の管理者は、指定訪問入浴介護事業所の従業者の管理及び指定訪問入浴介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 指定訪問入浴介護事業所の管理者は、当該指定訪問入浴介護事業所の従業者がこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第五十三条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額
- 五 通常の事業の実施地域
- 六 サービスの利用に当たっての留意事項
- 七 緊急時等における対応方法
- 八 その他運営に関する重要事項

(記録の整備)

第五十三条の二 指定訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定訪問入浴介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。

- 一 次条において準用する第十九条第二項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- 二 次条において準用する第二十六条に規定する市町村への通知に係る記録
- 三 次条において準用する第三十六条第二項に規定する苦情の内容等の記録
- 四 次条において準用する第三十七条第二項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(準用)

第五十四条 第八条から第十九条まで、第二十一条、第二十六条及び第三十条から第三十八条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第八条中「第二

十九条」とあるのは「第五十三条」と、第三十一条中「設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。

## 第一節 基準該当居宅サービスに関する基準

(従業者の員数)

第五十五条 基準該当居宅サービスに該当する訪問入浴介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当訪問入浴介護」という。）の事業を行う者が、当該事業を行う事業所（以下「基準該当訪問入浴介護事業所」という。）ごとに置くべき基準該当訪問入浴介護の提供に当たる従業者（以下この節において「訪問入浴介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

- 一 看護職員 一以上
  - 二 介護職員 二以上
- 2 基準該当訪問入浴介護の事業と基準該当介護予防訪問入浴介護（指定介護予防サービス等基準第五十八条第一項に規定する基準該当介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。）の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項に規定する人員に関する基準を満たすことに加え、介護職員を一人置くことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第五十六条 基準該当訪問入浴介護事業者は、基準該当訪問入浴介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当訪問入浴介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当訪問入浴介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備及び備品等)

第五十七条 基準該当訪問入浴介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 基準該当訪問入浴介護の事業と基準該当介護予防訪問入浴介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定介護予防サービス等基準第六十条第一項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(準用)

第五十八条 第八条から第十四条まで、第十六条から第十九条まで、第二十一条、第二十六条、第三十条から第三十五条まで、第三十六条（第五項及び第六項を除く。）、第三十六条の二から第三十八条まで及び第四十四条並びに第四節（第四十八条第一項及び第五十四条を除く。）の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第八条中「第二十九条」とあるのは「第五十三条」と、第十九条中「内容、当該指定訪問介護について法第四十一条第六項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第二十一条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第三十一条中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第四十八条第二項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。